

## 文明の装置としての企業：比較経営と比較文明論の 接点

日置，弘一郎

<https://doi.org/10.15017/4491824>

---

出版情報：経済学研究. 55 (4/5), pp.107-119, 1990-07-10. 九州大学経済学会  
バージョン：  
権利関係：



# 文明の装置としての企業

—比較経営と比較文明論の接点—

日 置 弘 一 郎

## 1. 生産の主体としての企業

本稿はいくつかのきっかけから成立している。一つは筆者が国立民族学博物館の共同研究「比較文明の方法論的研究」(研究代表者、杉田繁治)のメンバーとして三年にわたって他領域の研究者と討論をおこなってきたことである。文化人類学をはじめとして社会学・哲学・歴史学さらには生物学・工学の研究者との共同討論の機会が与えられたことから、本稿の構想が次第に形成されてきた<sup>\*1</sup>。この状態に加えて本学部で「比較経営」の講義を担当したことが次のきっかけであった。さらに、最後のきっかけは、消費問題を専門とする大学院生の入学であった。大学院の指導を通していくつかの書物や研究成果を読む必要が生じ、より体系的な構想にいたったこと、またそれを契機として学部学生にも現代社会における消費について講義をおこなう機会を持ったことが本稿を成立させている。

講義としての比較経営は次のようなプログラムで構想されていた。企業を、それぞれの文化に埋め込まれた社会制度として共時的な比較をおこなっていたのがこれまでの国際経営の議論であるが、この比較ではそれぞれの文化圏での制度や経営環境の比較にとどまり、その文化で企業がどのような機能をはたしているかについての有効な比較はされない。共時的な文化特性

の比較とそのなかでの企業の特徴の両者がともに比較されるような体系を考える必要がある。そのために企業が社会的な装置としてどのような社会でも共通して持つ機能として、次の三点を考え、これによる企業経営の比較を構想した。

- 1) 生産の主体としての企業
- 2) 社会階層移動の用具としての企業
- 3) 権力装置としての企業

このような比較の視点は、これまで論じられていた企業の社会的な機能を産業社会の範囲内に止めて立論してきたことに対して、前産業社会や脱産業社会の範囲まで視座に納めようとする意図を持つものである。経営学の対象の範囲を資本主義社会企業に限定していたことは理論対象を狭めていたばかりでなく理論の方向についても特定することになっていたと考えられる。経営学がこれまで当然としてきた前提を再検討することは、現在のように企業が多面的な性格をもつようになってきたことから、重要な理論上の問題を提出したことになるといつてよいかも知れない。

本稿は、共時的な企業をそれぞれの文化に関連づけて比較するというタイプの比較経営論を構想するのではない。文化を相対化して企業の社会的機能がどのようにそれぞれの社会で異なっているかを確認する比較経営の理論化から、それが意図している文化や文明の文脈をも比較

する。このような理論化の方策は直線的な進化モデルの問題点と文化相対主義による比較の視点の喪失という両者の問題点を超越しようとするものであり、比較経営を国際経営論から弁別するための基本的な作業であるといつてよい。比較経営という理論領域を成立させる努力としてこのような経営を成立させている作業が必要であろう。本稿では、上述の三つの比較経営の課題のうちで、生産の意味について比較することを考える。本稿の段階では比較経営の構想の一部として、企業の生産と家庭での消費の関連を、それもラフなスケッチとして描こうとするものである。しかし、いくつかのアイデアを提出することで現在の比較経営論における文化や文明の概念の導入を考えることで、これまで特定の文化の中で企業経営を固定的に考え、通文化的な考察は工場での生産様式の移転にのみ限定していた国際経営の枠組みを超えた視点を提出することを意図している。

企業は通常、社会のなかで生産を担当する社会的装置として扱われる。しかし、生産はどの社会においても等価ではない。比較経営の理論的枠組みを複数の文化や文明圏における企業の社会的機能の差異を分析する枠組みとして考えると、その社会的機能を確認し、対比する必要がある。このような社会的機能を考慮するのは、企業がそれぞれ固有の文化や文明に影響を与える物資を商品という形でそれぞれの文化に提供する機能をもっており、それは企業がさまざまな文化・文明を相互に浸透させる機能を持つことを意味する。ある社会における生産が他の社会に浸透することが貿易によって可能とされ、現在の社会では貿易は特異な品物ではなく、日常的な製品へ、あるいは基幹的な製品にまで浸透する。この意味では企業は文明の移転を促進

する機能を持っている。そのため、特定の社会における生産によって生じた商品を他の社会に移転する際にさまざまな問題を生じていることを意識しておく必要がある。生産という社会的機能を他の社会に移転する装置としての企業という特性は、ここ2・30年間の間に獲得された機能であり、文明を移転するための装置としての企業を積極的に用いることは人類の歴史では現在ではじめて経験しているといつてよい。

単純にその社会における財やサービスの生産を担当する社会的装置として企業を位置づけるとしても、その社会の生産の状況や社会の生産に対する価値意識などが異なっていることも視座に納める必要がある。むしろ、このような生産の意味を比較することは、企業の比較を通してそれぞれの文化や文明を比較するという視点を提示することになっているといつてよい。

さらに、本稿での比較において意識しているのは、比較経営の理論対象としてこれまで資本主義社会における企業のみに限定していたことに対して、より広い範囲の経済主体を比較の対象として扱う視点の設定である。これは社会主義企業を意識しているばかりではなく、現在の世界経済に組み込まれている途上国のさまざまな経済主体も比較経営の枠組みでとらえる必要があり、農業などの第一次産業の零細な経営主体も現在の世界経済に組み込まれている以上は比較経営の対象として考えて良い。

さらにこのことは、共時的な比較をおこないながら、通時的な考察を必要とすることを意味している。生産を近代の産業社会を前提としておらえるのではなく、前近代の農業社会や脱産業社会としてのポストモダンの社会まで含めた範囲で考え、その意味を考察する枠組みで企業をとらえようとする。このような視点からは、

それぞれの企業のおかれている文化的・文明的な状況を相対化しつつ企業の果たす機能を考えることになる。この手がかりとして本稿では、Burns 1975 を取り上げる。Burns は、「家庭株式会社」という標題で、経済主体としての家庭が消費の主体だけではなく生産の主体でもあることを示そうとした。この議論に即して生産と消費の連関を考えつつ、企業の社会的機能としての生産の意味付けを考えてゆく。

## 2. Burns の家庭株式会社

Burns の議論はまず、家庭を生産の主体と考えることを提案する。ここで Burns は家庭 (home) という用語を用いており、経済学での家計 (household) とは区分している。これを受けて、本稿では家庭という用語で生産の主体を示し、経済学でいう家計を消費の主体として区分する。つまり、家計は経済学概念としては消費の主体であり、生産は企業セクターが担当し、家計セクターは消費のみを担当すると考えられている。しかし、Burns は家庭内で生産される財やサービスは経済統計には現れないが非常に大きな量になることを指摘している。家庭内での生産を Burns は見えない経済と呼んでいる。この領域の経済活動が不可視である理由として、それが女性中心の経済であることを指摘する。家庭内での家事を中心とする労働は、経済統計の対象にならないために不可視であるが、それを外部に委嘱すると仮定することで貨幣換算すると、きわめて大きな額になる。家庭内での生産の例としては他に日曜大工や自動車での移動があげられているが、これらを他の人間を雇用することで代替させると考え、その生産額を推計することで、きわめて大きくなる。

Burns はこの額をアメリカの GNP のおよそ  $1/4 \sim 1/3$  と推定している。

この点を述べるだけであるならば、いわゆるシャドウワークの存在をいつているに過ぎないが、Burns の指摘で重要なのは、耐久消費財を家庭内での生産のための設備投資と考える点である。家庭内での生産はまったく無装備ではできず、移動のためには自動車が必要であり、調理のためには冷蔵庫やレンジが必要である。このような耐久消費財は、本来家庭内での生産の便をはかるために用いられるという性格を持っており、その意味では生産設備として考えることが適当とされている。家庭内での生産性を向上させる手段として耐久消費財を購入することは、家庭にとっての資本財への投資であり、しかもこの投資は非常に投資効率が高いことを Burns はデータで示している。Burns があげる例としては二重のアルミサッシの窓枠は、家庭でのエネルギー消費を減少させ、およそ年率にして30%の投資と考えられる。同様にテレビは他の代替的な娯楽を入手しようとする年率にして40%もの投資収益をもたらすという試算が提示されている。このような家庭内でのさまざまな行為が生産として考えられる場合には耐久消費財は資本財としての性格を持っている。

このように Burns は、家庭が企業同様に独立の経済主体として、投資をおこなうと考えるならば、その収益計算をおこなうこともできるとしている。家庭が経済主体として、企業同様に投資収益率を考慮して経済行為をおこなっていると考えることはできないが、無自覚であっても投資としての、経済合理性の範疇で理論化することが可能であると述べている。

さらに Burns はこのような家庭内での生産は、投資収益が高いというばかりでなく企業セ

クターによる大規模生産と比較して決して非効率ではないことを指摘する。家庭が購入した資本財としての耐久消費財は、企業の場合と異なって、減価償却の必要がない。いったん購入すれば、使用すれば使用するほど一回あたりの費用は少なくてよい。要するに既にあるものだからランニングコストしか負担する必要がないということになる。さらに、家庭では人件費を事実上ゼロとして考えることができる。このような条件を考慮すれば家庭での生産は企業の大規模生産に十分に対抗できるコストを実現できる。

また、Burns はこのような生産と消費を分離して考える状態は産業社会におけるフィクションであるにとらえており、生産者と消費者の区分は多分に相対的なものとしている。彼の言葉でいえば「生産者は家計のために生産する人であるのに対して、消費者は家庭内で生産する人である」ということになる。家庭の外で最終消費者である家庭のために生産するのが通常の意味での生産者であり、これに対して家庭の中で生産をおこなうのが消費者と理解されている。経済統計は交換と市場経済を跡づけるためにつくられたものであり、それが経済の規模を表示するという目的に貢献しているとはいえないと述べる。

Burns は家庭内の生産は経済の重要な部分であり、これまでの経済学では無視されてきた経済領域であるが、これが現実の経済を動かす主要な要因でありうることを説いている。時系列的には産業社会が高度化して脱産業社会にいたると、家庭での生産が市場経済を凌駕すると予測している。

Burns は経済の主体を三種に分けている。この区分は経済学での家庭—企業—政府の三セク

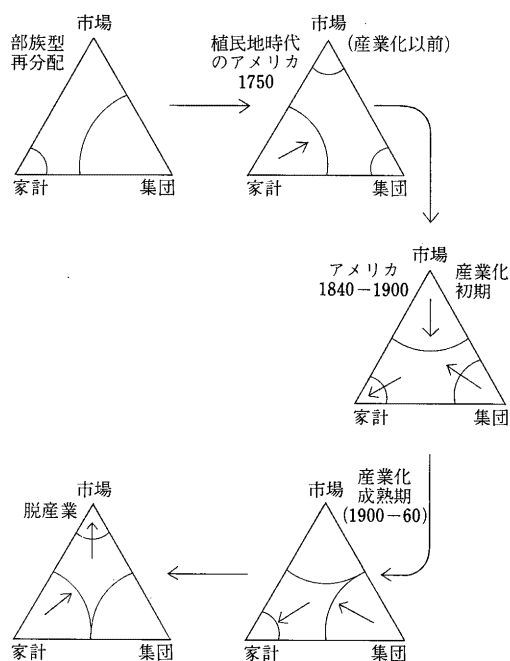


図1 3つの経済が占める地位の変化

ターに対応する。彼は公共セクターを独自の用語で集団経済と呼んでいる。さらに、この家庭経済と市場経済・集団経済の三者の盛衰を時系列として模式的に示したのが図1である。まず、産業革命以前の自然経済の段階ではしばしば集団（共同体）が経済主体として重要な機能をはたしていたと考えられている。第一次集団が分化してゆくとともに次第に家庭経済が大きな影響力を持つようになり、家庭内生産中心の社会が成立する。この段階から産業革命を経ることで、産業化の進展による市場経済中心の社会に移行してくる。産業社会においては政府が市場経済を制御する機能を持つとともに、独自の経済主体としての機能をも次第に増大させ、家計や企業とならぶ経済セクターを構成するようになってくる。

産業社会が成立した時点では、家庭はそれまでの独自の経済主体としてのプロフィットセン

ターであることをやめて、コストセンターとしての意味付けをされることになる。つまり、家庭の持つ経済行為の主体としての性格が、より効率的に生産をおこなって家庭の成員に剰余の資源を配分するよりは、よりコストの低い生産、あるいはより安価での家庭経営が選好されると考えられることになる。

Burns は産業社会以降の段階・脱産業社会を予見する。産業社会における企業の成長は一段落し、インフレと税金の圧力によって市場経済の成長が阻害される。さらにこの状況が進むと、投資資金は市場経済に流入することが困難になる。これは基幹産業の投資収益力が著しく低下するために投資収益率で行動する投資家が重化学工業への投資を忌避するため、重工業は国有化して生産を維持するしか方法はなくなると考えられている。この時点での家庭経済は市場経済から逃れた投資が集中し、生産の手段が個人や集団に集積するようになる。実際、アメリカの国内の資産は次第に法人から個人に移転しているというデータが示される。このために家庭経済に連続する経済行為が経済活動の中心となり、市場での生産は副次的なものになると予想されている。

### 3. Burns の論点の評価

以上のような Burns の予想の可否は別として彼の指摘する論点はかなり重要な問題を含んでいる。家庭内での生産が経済の重要な部分を占めるという点は、その後シャドウワークの議論として展開したものであるが、この議論はややもすると GNP の量の補正という点にのみ関心がもたれることになり、Burns の論じた経済行為の主体、とりわけ生産の主体としての家庭

という視点を展開することがなされにくくなった。あるいは、家事労働の経済効果の方向に展開されたが、これは理論的発展が乏しいことが明らかとなった。もちろん、経済学が自明としている概念としての GNP に修正を迫ることは重要ではあるが。

経済計算に含まれない家庭内の生産を考慮しないで豊かさを評価しようという議論が不毛であることはまちがいない。例えば、家の裏庭にサゴヤシの木を持っているポリネシアの島での生活と、家庭内での食料生産がまったく無い日本の都市生活のどちらがより豊かであるかを比較することを考えてみよう。サゴヤシの木を数本持っていれば、おそらく食料の半分近くは自給できることは確実である。その豊かさと、フローとしての経済として豊かであると計算される日本を単に所得で比較できるだろうか。経済計算として可測な範囲のみで判断しようとする GNP による判定が不毛であることを指摘し、豊かさについての考察をおこなうことが必要であるとしても、GNP 概念の修正のみで対処しようとする経済学者の方向は問題である。むしろ Burns の議論としては生産と消費の分化に伴って経済行為の主体の性格が曖昧にされた点を問題にしていると考えられる。

しかし、Burns の議論の問題点もこの点にある。第一に、彼の集団経済と家庭経済の区分は有効であるとは思えない。集団経済が産業社会以前の原始社会における共同体と、産業社会以降の政府をともに表示している点はかなり問題である。さらに家庭経済の主体が産業社会以前も以降もともに核家族が想定されている点に問題を含んでいる。おそらく、原始社会における集団経済は家庭経済と未分化であり、家庭として機能しているのは拡大家族であったり、部族

であるといった単位の血縁集団であろう。Burns が指摘しているように原始社会ではしばしば食料の確保が最大の課題であり、食料の生産・農耕や狩猟・採集のために必要な規模の集団が家族共同体として現れる。

この規模は生産の様式やその生産技術によって決定されることは Udy 1959 によって示されている。Udy は、狩猟や採集の段階にある部族においてその食料生産の対象や技術でどのように集団の規模、つまり共同体の規模が変化するかを示している。例えば、相当に大型狩猟獣を対象として網による狩猟をおこなう場合と、小型獣を対象とした罠猟では食料調達に参加する人数には当然差が生じる。一般的にはこのことがその社会における共同体の規模を決定すると同時に、共同体の構成原理をも決定するといつてよい。つまり食料生産が非常に大規模な集団を要請する場合には、血縁の原理のみでなく地縁集団としてかなりの規模の集団成員を動員することが必要になり、他方小規模な集団で食料が調達できる場合には血縁でも核家族に近い単位にまで集団は分解することが可能となる。

このように考えるならば、Burns のいう集団経済は産業化以前の段階では家庭経済に本来含まれているものであると考えることができる。原初の状態では核家族が自立することが困難であったといつてよい。Burns は現在のアメリカの状況をそのまま過去の時点に投影して家庭経済を扱っていると評価でき、産業化以前の共同体と産業社会以降の政府を集団経済という同一のカテゴリーで考えることはできない。生産の主体として考えた場合、政府と共同体はまったく異質な性格を持っていることは明らかである。家庭経済はかつては集団経済であり、それが産業社会においては核家族にまで分解し、消

費の主体の側面が強調されたものと考えてよい。つまり、共同体が生産の主体であったのは、生産の技術的要請からそれだけの生産に関わる共同体成員を必要としてその必要人数を調達するためであり、この生産が主として食料の獲得に向けられていたことを考えるならば、経済が共同体による生産中心であったことは容易に理解される。これに対して、近代の産業社会の進展とともに家族や共同体の人数が減少してくるのは生産の主体が家庭から市場経済の担い手である企業（第一次産業の経営主体をも含めて）に移行してきたことに対応している。共同体はこの時点では食料生産の主体ではなくなり、食料の生産は共同体の外部に移行する。

この意味では、現在の核家族が成立しているのは、食料をはじめとする生活に必要な財を家庭内で生産する必然が少なくなっていることが前提であるといつてよい。外部から必要な生活財を購入すること、つまり外部の生産に依存して生活が維持される状況になった。これは原初の状態での共同体が孤立した系であり、他の共同体との交換をおこなわなくとも自立していたことと対照的である。原初状況では、生産の主体としての共同体は孤立した系として、環境＝自然系とのエネルギーや物資の交換以外には他の系との交換をおこなっていない。このような孤立系の状態から、他の共同体との交換が開始され物資やエネルギー・情報の交換がなされる。この時点では生産の主体としての共同体という性格は徐々に薄れてゆき、特定の財の生産をおこなう社会集団が晶出する。産業社会が成立して、財の大半が共同体の外部において生産されるようになって、消費の主体としての家族（核家族）が考えられるようになる。この意味では、人類の歴史は一貫して共同体内での自

足的生産から、外部の専門集団による生産に移行する過程としてとらえることができる。

家族を中心とする共同体から次第に外部の生産主体に生産が移行されるにつれて、共同体を構成する人数は生産の技術的な要件とは関係なく設定でき、次第に減少して親族集団から核家族にまでいたっているのが現在の段階である。この段階でなお家庭は生産の主体でありうるという点が Burns の主張であると考えれば、近代の産業社会を代弁する経済学が家庭に消費の機能のみを割り当てたのは産業社会の要請として、家庭からできるだけ市場経済に生産を移行することが産業化の意味であったことを反映しているといつてよいかも知れない。それでもなお家庭は生産の主体であり続けている点が Burns の指摘であり、財の生産はかなりの部分が外部化しながらも、家庭の中でのサービスについてはかなり固有の生産が維持されていると考えられる。

#### 4. 産業社会における消費・市場経済からの逸漏

ここで思考実験として「原初の共同体」を考えてみよう。これは共同体での生産が消費と未分化な状況でおこなわれている段階を想定しているもので、具体的な歴史段階を想定しているわけではない。しかし、このような段階の共同体が存在したことについてはかなりのリアリティがあり、それぞれの文明圏・文化圏において生産技術などによる形態の差異があるものの、この段階を想定することは共通していると考えてよい。

この「原初の共同体」の段階では生産と消費とはそもそも分化しておらず、消費の必要に応じて生産がおこなわれていたと考えてよい。こ

の状況に特徴的であるのは、消費を特定した生産が遂行されている点である。つまり、誰がいつどこでどのような状況で消費をおこなうのかを意識しつつ生産がおこなわれていることが普通である。

このような特定の消費、たとえば誰がいつ着るかを特定した衣類の製作、いつどのような状況で食べるかを特定した調理は原初の共同体においては当たり前の生産の状況であろう。しかし、このような特定の消費のための生産を現在の消費社会においておこなおうとすると、それは著しく高価なものになる。例えば衣類の仕立てやレストランや料亭での注文という形で現在おこなわれていると考えてよいが、その生産の原材料の調達まで消費を特定しておこなわれることは通常おこなわれない。特定の消費のために、繊維を紡ぎ、糸を織り、布を縫い合わせるという行為のすべてが特定されることは現在の社会では考えられることではない。同様に食事にしても、その食材までも特定の消費に合わせて栽培することは現在の社会ではとほうもない贅沢であると考えられる。このような意味では、現在の生産と原初の共同体での生産にはかなりの差異があるといつてよい。このことは、産業社会の初期において企業の生産が注文生産から見込み生産に移行してきたことに類似しているが、決して同じことではなく、消費が具体的な人間の行為として成立する現場を想定した生産はやはり人間的な行為であるといつてよく、社会的な意味付与や生産と消費を結ぶ媒介の質が根本的に異なっているといつてよい。

このような家庭経済から市場経済への移行の過程を考えると、家庭経済における生産は市場経済に含まれないために無視され経済計算の中には算入されない。このことが経済政策のゆが

みにまで反映している。家庭経済と同様に経済計算から抜け落ちていることが指摘される経済領域として地下経済がある。地下経済は違法行為や脱法行為などの正規でない経済行為から得られた収入、また逃税・脱税などに関連した資金によって発生する経済領域であるが、このような地下経済も家庭経済同様に正規の市場経済とは異質な経済領域であり、これを GNP に算入しなければならないという議論がなされている(例えば、名東1983)。さらにこのような正規でない経済領域を制御して何とか市場の機能を回復しなければならないという議論がおこなわれていることも家庭経済と共通している。

家庭経済が経済セクターの中では家計セクターに接続した残余の領域であるとする、地下経済は企業セクター・家庭セクター・政府セクターのそれぞれに少しずつ含まれる残余の経済領域である。これを図示すると図2のようになるだろう。ここで興味深いのはこのような二つの不正規な経済領域の規模はいずれも GNP の1/3~1/4と推計されているという暗合である。これに特別な理由があるか否かは明らかではな

い。おそらく、現在の経済統計で漏れている領域があるという実感は明白にあり、それが家庭経済に由来するか地下経済に由来するかはともかくとして、かなりの量が正規の市場経済の外にあるということは意識されているといつてよい。もちろん、地下経済と家庭経済は異質なものであるために単純に合計すべきか、それとも重なりあう部分をかなり大きく考えるべきかは明確にできない。

さらに興味深いのは、地下経済と家庭経済が社会主義社会では大きくオーバーラップしているという点である。社会主義社会の公的なセクターがしばしば非常に非効率であることが指摘され、それに属さない家庭のセクターが農業生産などでは自留地として家庭経済そのものとして機能しており、その領域が非常に生産性が高いことも伝えられている。このような社会主義社会における家庭経済は、公的セクターに算入されないために非合法の地下経済として扱われることになるが、経済計画の範疇に入らないことが非合法であると考えerことは無理があり、社会主義社会においても家庭を消費の主体としてしか考えないことが問題を引き起こしているといつてよい。社会主義社会においても、生産の主体が共同体の外部に位置づけられる市場セクターに属す企業である点では産業化の流れに位置づけられるといつてよい。

社会主義社会にとっても、資本主義社会にとっても地下経済は制御すべき対象とされている。しかし、原初の共同体においては、それが家庭による生産であるのか、それとも違法な暴力的行為であるかを問わず、共同体の内部で遂行された行為が経済的意味を持つという点に変わりはない。それを産業社会では、たとえば課税の都合によって経済行為(商法でいう商行為)

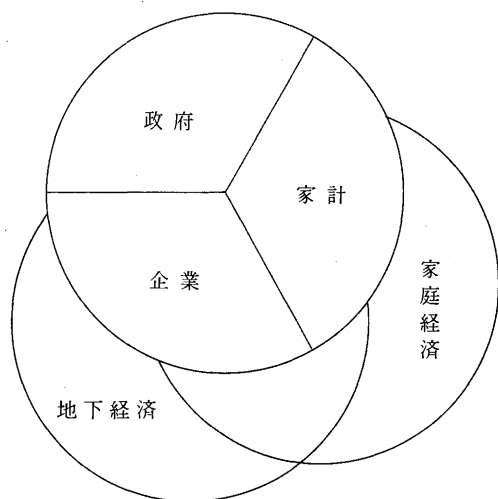


図2 各セクターと家庭経済、地下経済の関連

とそれ以外の行為という人為的な弁別をおこなってきた。しかも、それが制度の前提としてさまざまな領域で当然とされるようになったために、産業化の進展にとって家庭が消費の主体としてのみ機能することは当然であるとされるようになった。家庭から次第に生産の機能が外部化されることで生産を社会的に効率化することができると考えていた。しかし、産業社会の健全さを保っていたのは逆にかなりの程度まで家庭が生産の機能を保持し続けたためで、それが極限にいたると非常に不健全な状態に陥る可能性が高い。

これまで生産の外部化するにつれて、共同体が解体し、家庭の規模が縮小して核家族の段階に到達したと考えることができるが、この過程はさらに進行しても不思議ではない。これまでの家族や共同体・社会集団の理論はこのような共同体の段階に対して適用されるもので、テンニースのゲゼルシャフトとゲマインシャフトの概念や、マッキーバーのコミュニティとアソシエーションの区分などいずれも産業社会を前提として、その段階で社会集団の区分をおこなったと考えてよい。つまり、現在以降の家族の形態はまだ変化する余地を持っており、生産の外部化がさらに進展することで産業社会を想定した社会集団の区分が意味をなさなくなる可能性は十分にある。

## 5. 脱産業社会における家庭内生産

現在の状況では、家庭はまだ十分に生産の主体でありうる。核家族のレベルであっても家族の形態を保ち、家庭内での固有のサービスを生産し続けているといつてよい。しかし、さらに生産の外部化が進展すると、核家族がさらに分

解して個人が生活の単位となることも想定される。家庭での生産が食料や衣類などの必需品の生産が外部化するばかりでなく、萌芽的には家族によって家庭内でなされるサービスの外部化が進行している。家事サービスの多くで外部化が進行しつつあり、調理や洗濯などは比較的早い時期に家庭内でのサービスの補完的部分を担当する事業として外部化された。さらにそれが補完的・補助的なものばかりではなく、日常的なサービスとして定着したものとしてコインランドリーやケイタリングサービス、さらに食材の宅配サービスなどの形態があらわれた。このように都市での単身者生活の利便が進行して、少なくとも家事サービスを必要とすることが結婚に踏み切る要因とは考えられなくなっている。

さらに、このようなサービスの外部化の進行はこれまで家庭固有の機能と考えられてきた領域にまで浸透してきている。例えば、老人の介護や育児・教育などの領域がそれで、福祉施設のみならず事業としての介護が非常に大きな領域になりつつある。このような段階では家族を構成する必要がどこにあるのか真剣な検討が必要になる。家庭の固有の機能としての、家族のライフサイクルに応じて相互の扶助が相当程度外部化され、単身でも十分なサービスを受けられるようになった。この状況に対して、家族の固有の機能はいったいどのようなもので、それを外部化してよいかといった判断が必要となる。介護や育児などのライフサイクルに即応した相互扶助が事業化されることが利便や個人の生活の充実につながると判断するならば、家族や家庭の固有な機能として外部化してはならない領域を考える必要があるだろう。あるいはこのような外部化によって家庭が個人の集合になるこ

とを受け入れるという選択肢がまったくないかという点も追求されてよいかも知れない。生産が家庭から市場経済に外部化されることが必然でかつ必要であるならば、家庭の紐帯などというものは幻想にすぎないということになる。

個人が家庭生活で次第に生産から切り放され、消費者としてのみ生きるという状態は、前産業社会においては王侯貴族の生活であった。しかし、その場合でも生殖という生産行為は消費とは区分されていた。現在の社会においては、性的なサービスも外部化していると考え、少なくとも技術的には授精卵の子宮への植え付けによって、生殖（妊娠・出産のプロセス）を代行させることまでが可能になっている。もちろん性的サービスについてはわれわれは、然るべき場所と金額がマッチすれば合法・脱法・違法のサービスを受けることが可能である。

最後に残された愛情とか団らんといった機能も外部化され事業化されることが可能であるかも知れない。この状況では家庭はさらに分解し、個々の人間が生活の単位となって家族という形態が消えることも予想できないわけではない。現在、ニューサービスとして新たに生まれてきている都市型の事業分野で、対個人サービスの多くは家庭の固有のサービスを外部化することによって成立しているものである。このような新事業分野を育成すべきであるのか抑制すべきであるのか、一概にはいえないとしても家庭の機能を維持すべきか否かという判断の下に考える必要はあるだろう。

ここで、このような家庭経済から企業への生産機能の移転の機序を考えてみよう。家庭から企業セクターへの生産機能の移転は、通常は効率で説明されている。家庭で生産するよりは企業の大規模生産がより効率的で低いコストで生

産されるために家庭内の生産を駆逐したという説明である。しかし、いくつかの商品を考えれば、必ずしも生産性やコストによって家庭内での生産が衰退したとは考えにくい。例えば、家庭内での織布については、ほんの30～40年前までは家庭で機織り機を見かけることは珍しくなかった。それが家庭から駆逐されたのは果たしてコストによるものであるだろうか。

大企業による大規模生産は、例えばフォードの自動車組立の例を見ると明らかであるが、標準化や規格化を前提としている。また、工場が同一の時間区分を持って協同していることが必要である。このような条件が整うまでは機械化は単に人間の用いる用具を延長したものにすぎなかった。それはハンマーや鋸子を拡張した機能しか持たず、人間が労働の主体であり、労働者が時間の基準であり、個々の労働者が固有の時間で労働している状態が集合していると考えてよかった。それがフォードの自動組立ラインによって、作業の時間が統一され、労働者が自分のリズムで労働することは許されなくなってくる。この時間の共同（共時化）が近代工場を特徴づけるといってよい。

さらに、企業経営のレベルでは、大量生産がおこなわれる条件として大量販売が現実化する事があげられる。大量生産が技術的な要件のみで成立すると考えるのは、近代社会において物の絶対量が不足していたという前提を置かねばならず、社会的な条件としての大量販売がなければ大量生産は成立しない。技術的に可能になれば直ちにそれが社会に受容されるのではないことは一般的には理解されるが、大量生産技術もまた、このような条件下におかれていたといつてよい。

大量生産が駆逐したは、このような意味で、

家庭による生産ではなく、中小規模の企業生産である。家庭は企業の生産とは関係なく、固有の論理に従って家庭内で財を生産するか、あるいは市場から購入するかを決定しているといつてよい。これに対して中小規模の企業での生産は、市場での大量生産製品との競争に対抗しなければならず、同一のコスト基盤で競争が起きた場合には大量生産のメリットにより、大量生産によって駆逐されていったと考えられる。

それでは家庭に固有の生産論理とはどのようなものであるのか。おそらくそれはコストの原理ではなく、利便の原理である。家庭での生産は、特定の消費を予定しておこなわれるが、それと同様に家庭での財の入手は消費の必要が生じたときになされる。その意味では家庭での生産の原理は企業と異なってあくまでも必要に反応してなされ、企業がストックを持つ理由が適当な時期における出荷であるのに対して、家庭では消費を予定してストックがなされる。

このような企業と家庭の差異は家庭の行動として必要な時期に必要な財を必要量だけ入手できるという条件に反応することがもっとも家庭での必要性に答えることになる。つまり、家庭で必要な量や質を確保するための補完として市場経済があるのではなく、市場に行けばいつでも必要量が入手できるという利便性が家庭での生産を駆逐してゆくと考えてよい。このような過程は、例えばパンのケースについてみることができる。

一般に、穀物の粉食は粒食に比べて著しく手間がかかる。小麦の場合には、穀物を挽いて製粉にし、その粉を水などでこねてドウとして成形する。それをそのまま焼くとナンやチャパティといった無発酵パンになる。ドウをしばらく寝かしてから場合によっては発酵させ、加熱

するとパンや饅頭になり、ドウを細く切ったり薄く伸ばしたりして、加熱すると麺や餃子、パスタとなる。要するに可食状態にするまでに製粉・加水してこねる・(発酵)・成形・加熱という過程を経なければならない。さらに加熱後時間がたつと劣化して味が落ちるという性質を持っているために、粒食と比べると非常に始末の悪いものである。

ヨーロッパ中世の農村では、小麦粉の製粉を担当する水車小屋が共同体の中でのもっとも早い段階で分業・専門化としてあらわれる。家庭での製粉に比べて、水力による製粉は圧倒的に効率が高く、家庭内の労働を節約できるために、家庭での製粉は水車に駆逐されたと考えられる。また、同様に都市の規模が一定以上に達すると、まず現れるのがパン屋であった。これは主食としてのパン焼きが非常に手間のかかる労働であり、かつ大量に焼いておいてストックすると味が劣化するために多少の追加コストの負担であれば、それを支払っても焼き立てのパンが選好されると考えてよい。つまり、家庭内でのパン焼きは代行する専門店が現れるとその利便性の故に市場経済に移行したので、決してコストが安いためにパン屋が繁盛したのではない。

まったく同様のことが日本での蕎麦の夕食についてもいえる。現在のような麺の形態の蕎麦が現れたのは比較的最近のことで、江戸時代の中期であるが、それまでの蕎麦が備荒食としての性格が強く、蕎麦がきの形態で食べられることが普通であったのに対して、麺の形態の蕎麦(蕎麦切り)は趣味食としての性格が強い。もちろん、食味としては蕎麦切りの形態の方がはるかに優れているが、その製造の技術は、蕎麦粉から可食な状態にするまでに非常に手間がかかるだけではなく、麺を細く切ったり、食味の

よいだしをとるなどの点で高度な技術を要する作業である。このため、農村でのハレの食事として蕎麦切りを食べることはあっても通常は蕎麦切りの形態では食べられることはない。家庭内で日常の食事として蕎麦切りが現れることはなく、都市での趣味食として専門化による生産が通常の形態となったといつてよい。この場合でも、コストよりも利便に反応して、家庭内の生産が外部化したと考えられる。

このような利便が志向されることで次第に家庭での財やサービスの生産が外部に移行するケースは多く、コストよりも利便に反応することが外部化のきっかけとなるのが普通であるといつてよいだろう。現在例えば、持ち帰り弁当の新規出店の立地条件として、もっとも適切なのは大きな団地のそばで、しかも、団地の主婦がパートタイマーなどの勤めにでていないことが理想的であるといわれている。さらに、しばしば指摘されているのが持ち帰り弁当店などのご飯の購入である。炊飯という家庭内での生産行為が外部化する理由はやはり利便であると考えてよく、技術的・コスト的に外部での生産が家庭の生産を凌駕するとは考えにくい。飽食の状態になったからという理由で生産が外部化するのではなく、絶対量が不足している場合には手間のかかる労働も厭わないために家庭内での生産が遂行されるのであり、量が確保され、利便性を追求する方向での代替案が提示されるとそちらの方向に家庭は反応すると考えられる。このために家庭から調理というサービスが利便に反応して次第に外部化していることを示しているといつてよく、ここでもコストが大きな条件であるとは考えにくい。

さらに、家庭と企業との生産の分担は、その持っている技術の差異によっても起きていることは

明らかである。家庭で電子製品が生産できるわけではないし、素材の多くは家庭内での生産は不可能になっている。しかし、現在のニューサービスの守備範囲では、家庭内に蓄積されたケアのノウハウと、企業が蓄積しつつあるノウハウ及び家庭では入手困難な装備（Burns の用語で考えれば、家庭内での生産に必要な設備としての耐久消費財を超える規模の設備ということになる）によって対抗しはじめているといつてよい。つまり、家庭内での生産技術の体系が、外部の事業者の利便の提供によって挑戦されている。

ここで重要なのは、多くの場合には一旦失われた家庭内での生産技術が再び回復して家庭に戻ることは無いという点である。家庭での繊維製品の生産技術としての紡ぐ、織るという技術はほとんど失われてしまい、回復することは期待できない。縫製の技術も次第に失われつつあり、家庭用のミシンの売上が低下していることはよく知られている。先のパンを焼くという技術は現在の日本の食の体系からはむしろ副次的な技術であると考えてよいが、家庭用のパン焼き機が登場したことは決してパン焼きの技術が家庭に回復したのではなく、その機能を代行する製品が家庭内の規模で経済性を獲得したためである。この意味では、家庭から市場経済への生産の移行ではなく、市場経済から家庭経済への生産の移行がコストに反応していることに注意してよいだろう。

われわれの現在の状況について、家庭内の生産のどこまでが保存されるべきか、さらに家庭内の生産技術がどのように技術開発に適合的であるべきかといった点が考慮された上で、家庭内での生産の技術を反映したものとしての耐久消費財が開発される必要がある。家庭と企業の

共存が不可避である以上、家庭の持つ生産技術の体系と企業における大量生産の効率性をどのように調和させるべきかについての判断を必要とするといつてよい。家庭生活の技術について、これまでの社会科学では社会学の生活構造論や、生活経済といった領域での議論がなされているが、装置系を視座においた生活の技術的側面への考察を含む理論体系が開発・強化される必要がある。このような理論体系への視点を持っているのは現在のところ生活学という理論領域が最も近い。

さらに現在の状況で考えねばならないのが、環境と生活系との交換をどのような形で進めて行くべきかである。企業と家庭の自然系との交換における役割の分担が必要になってきている（長嶋，1989）。かつての原初の共同体においては、自然系との交換は必要な量の交換にのみとどまり、廃棄物は最小の範囲にとどまっていた。つまり、共同体や家庭内で処理可能な量しか廃棄物を出さないという傾向は歴然としており、産業社会におけるような廃棄物処理の外部化によって、費用負担さえおえばいくらかでも廃棄してかまわないといった状況とは原理的に異なっている。外部不経済という概念で、廃棄物を自然系との交換という側面をまったく無視してしまうような理論化は、現在の社会における社会科学の果たすべき役割を非常に歪めることになる。前近代社会において、家庭と企業の役割分化が十分に進んでいなかったために、この両者が混在していたのに対して、現在の脱産業社会においてはこの両者が地球環境の中で共存しなければならないという状況の下で混在している。

前近代での状況が脱近代で再来しているという現象がここでも起きているといつてよい。

しかし、プレモダンでの企業と家庭との共存はかなり不安定であり、生産の技術が家庭内での生産の水準を決定し、家庭の機能の変質にともない利便を景気として生産が家庭から企業セクターへと移行していった時期であった。この時点に対して、現在は家庭の機能を設計した上で、その家庭の機能を維持するための家庭内での生産の技術や装備の体系を追求する方向での、あるいは家庭が生活の単位として、生産—消費—廃棄物処理の一連の流れの中での単位として機能させるための技術や装備の体系を設計することで企業と家庭の共存をはかる方向に技術の体系が構想される必要がある。このような共存の体系を構想した上で企業が何を生産すべきであるかを考察することが健全であろう。

#### 参 考 文 献

- Burns S. 1975 "Home inc.," 「家庭株式会社」 プレジデント社  
 長嶋俊介 「家政・生活システムと資源のやりとり」 社会経済システム No. 7  
 名東孝二 1983 「地下経済は増殖する」 ダイアモンド社  
 端 信行 1986 「経済と文化」 ダイアモンド社  
 Udy Jr. 1959 "Organization of work" Human Relation Area File  
 \*1 筆者を除いた研究会の参加メンバーは以下のとおりである。代表者、民族学博物館 杉田繁治 國學院大学 神川 正彦 聖心女子大学 吉沢 五郎、千葉大学 坂本 賢三、東京大学 鈴木 良次、京都大学 米山 俊直、国際日本文化研究センター 濱口 恵俊・柏岡 富英、大阪大学 須原 信英、神戸学国語大学 宮原 一武、民族学博物館 石毛直道・栗田 靖之・小川 了・守屋 毅・松原 正毅・中牧 弘允・端 信行・泉 幽香・片倉 素子・八杉 佳穂・久保 正敏・山本 泰則